

大豆をめぐる最近の動向について

平成20年3月
農林水産省

目 次

1 需給動向	
(1) 需要量	1
(2) 大豆の国際需給の動向等	2
(3) 実需者の求める品質	3
2 生産の動向と課題	
(1) 生産量等	4
(2) 単収・品質	5
3 生産対策の推進	
(1) 産地改革の推進	6
(2) 大豆300A技術等の新たな技術の普及推進	7
(3) 新品種開発の開発	8

1 需要動向

(1) 需要量

大豆の需要量は、年間500万トン程度で推移していたものの、油糧用が国際価格の高騰等により近年は減少。なお、食品用は100万トン程度で推移。
 国産大豆は実需者から味の良さ、安心感等が評価されており、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品用向け。用途別に国産大豆の使用割合をみると、煮豆・惣菜用では約9割となっているが、それ以外の用途では低い。

我が国における大豆の需要状況

(単位：千トン)

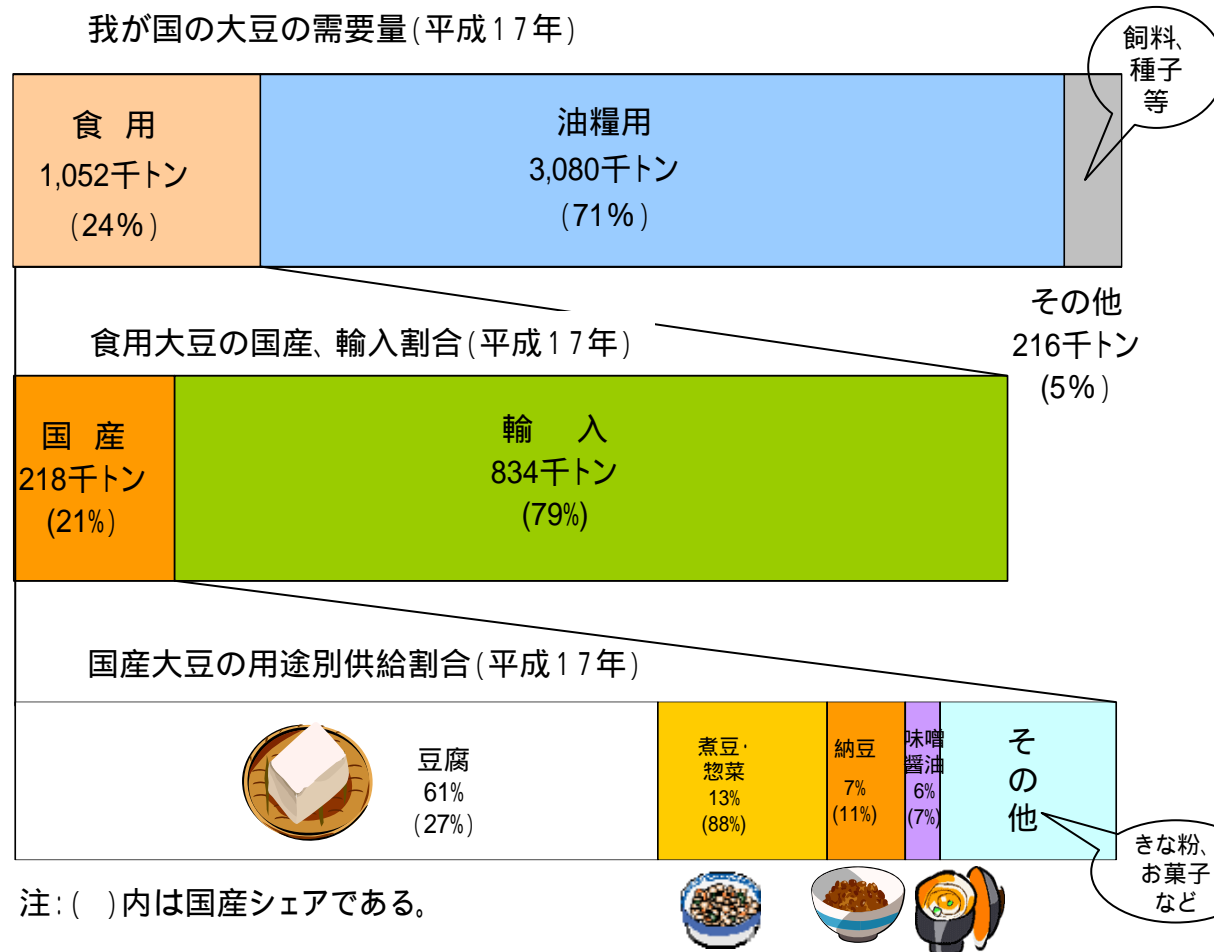
	需要量	うち食用	うち国産
14年度	5,309	1,035	263
15年度	5,311	1,034	224
16年度	4,715	1,053	156
17年度	4,348	1,052	218
18年度 (概算)	4,354	1,046	224

資料：食料需給表
 (国産については農産振興課推定)

国産大豆に対する実需者の評価

優れている点	➡	味、加工適性
劣っている点	➡	供給が不安定、ロット規模

我が国の大豆の需要量(平成17年)

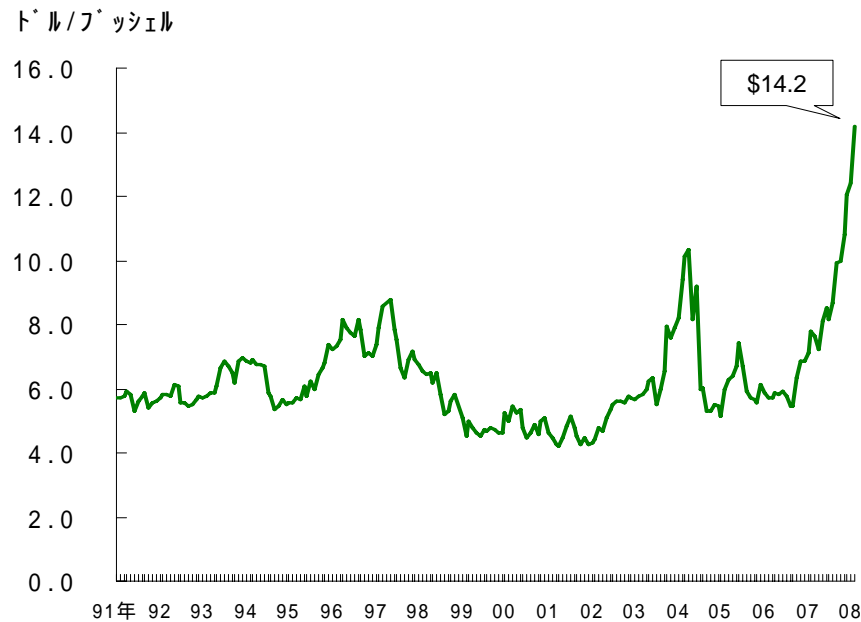


注：()内は国産シェアである。

(2) 大豆の国際需給の動向等

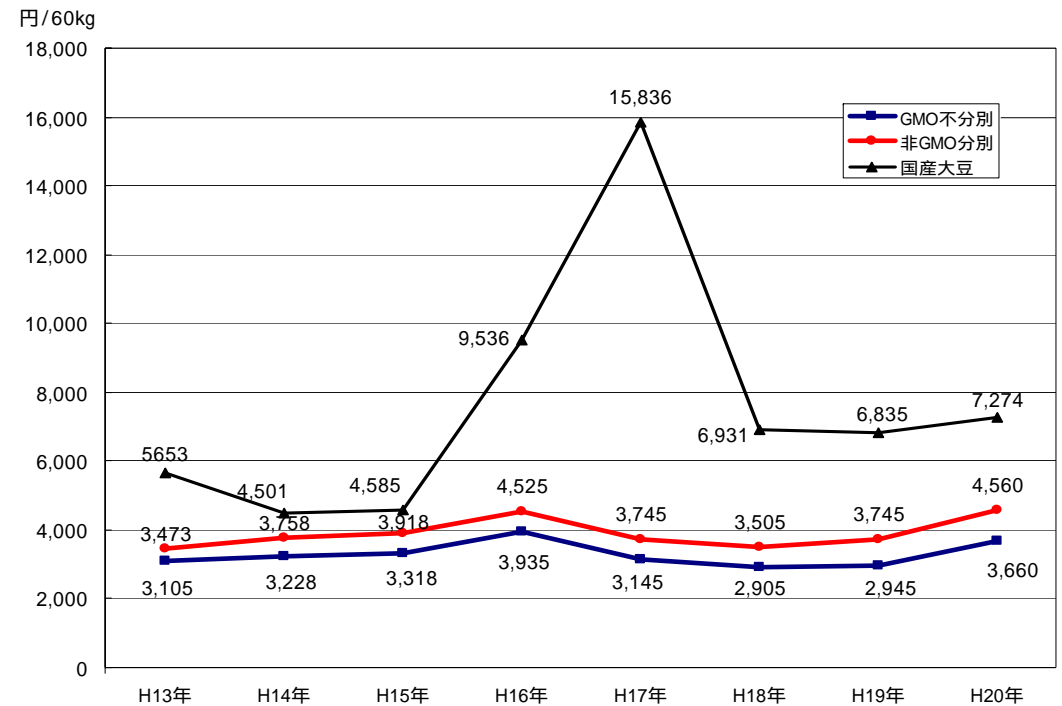
最近の大豆の国際相場は、中国やインド等の人口超大国の経済発展による食料需要の増大、世界的なバイオ燃料の原料としての穀物等の需要増大、地球規模の気候変動の影響といった要因による穀物需給のひっ迫から上昇基調で推移。

大豆のシカゴ相場の推移



(注) シカゴ商品取引所の各週金曜日の期近価格。

輸入大豆と国産大豆の価格推移



注1：GMO大豆及び非GMO大豆は、日経市中相場である。

注2：国産大豆は（財）日本特産農産物協会の入札結果で、20年は19年産大豆の2月末までの平均価格である

大豆の世界需給の推移

(百万トン)

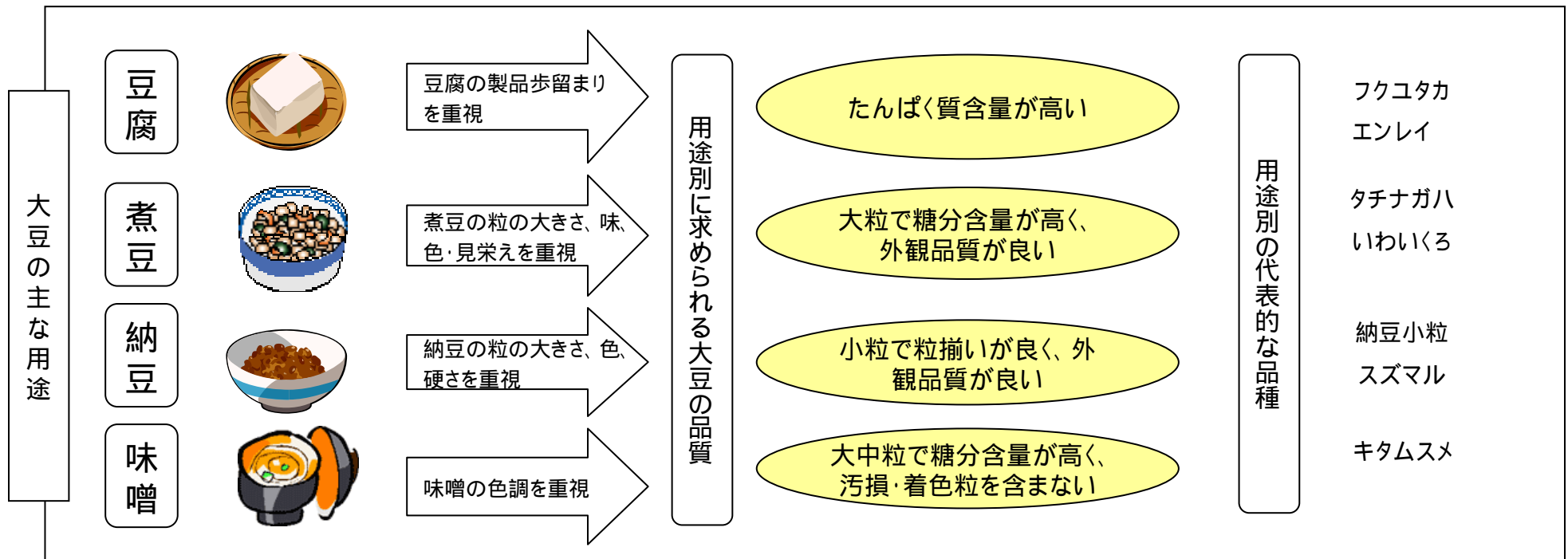
	1980	1990	2000	2006
生産量	62.2	104.3	175.8	233.7
消費量	68.1	104.6	171.7	225.0

(3) 実需者の求める品質

大豆は、豆腐、納豆、煮豆、味噌等の食品用に使用されているが、それぞれの製品の特性を踏まえ、用途ごとに求める品質が相違。

また、実需者からは、均質化、大ロット化が強く求められている状況。

用途別に求められる品質

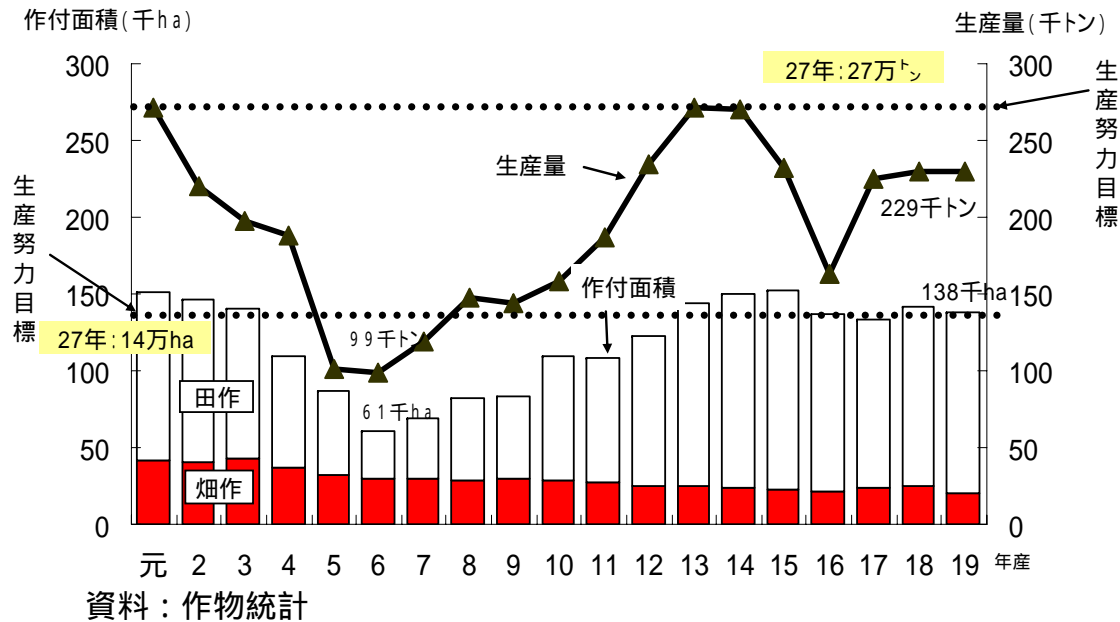


2 生産動向と課題

(1) 生産量等

大豆の生産は、米の生産調整の推進等に伴い作付が増加し、平成13、14年には生産量が27万トンに拡大。しかしながら、台風等の気象の影響を受けやすく、平成15、16年と2年連続で不作となるなど、生産は不安定。大豆の価格は、生産量によって大きく変動することから、実需者からは安定生産を求める声強い。

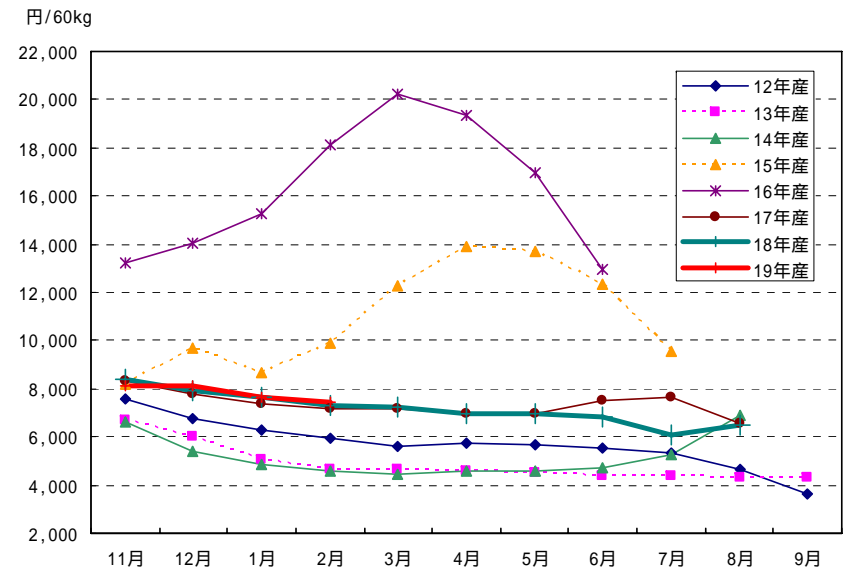
作付面積、生産量の推移



基本計画における生産努力目標（27年）

	作付面積	生産量	10a当たり収量
27年努力目標	14万ha	27万トン	19.7kg/10a

年産別入札販売価格の動向

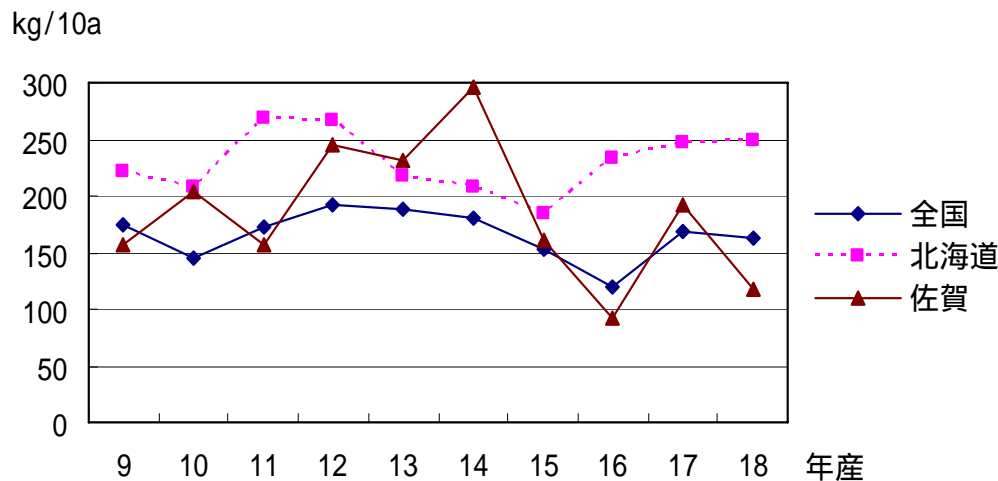


(2) 単収・品質

単収は年次変動・地域間格差が大きく伸び悩み、品質は3等級以下の低品位のものの割合が高い状況。これらの原因としては、播種時期や収穫時期の降雨による播種や収穫の遅れ、基本技術の不徹底、生育期間中の低温・日照不足等。

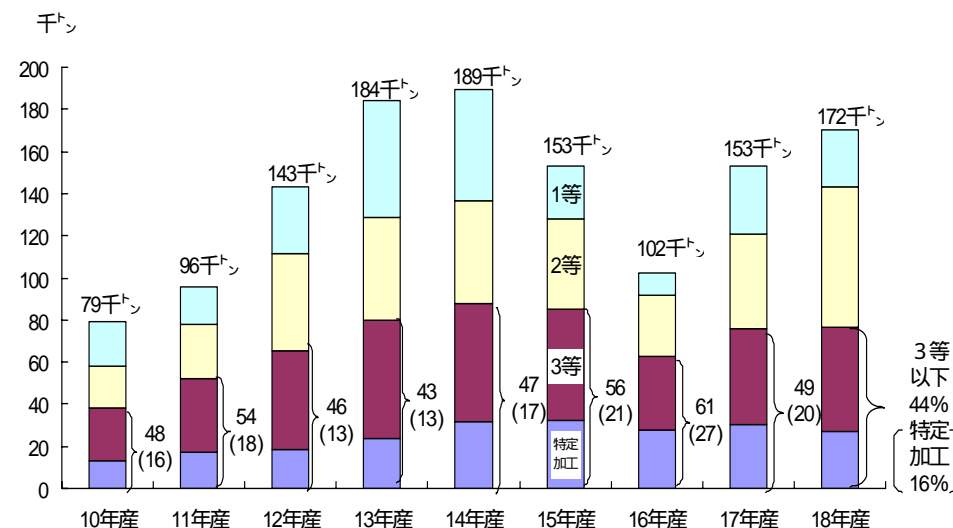
単収の向上や品質改善を図るためには、営農排水対策等の基本技術の取組が重要。

単収の推移

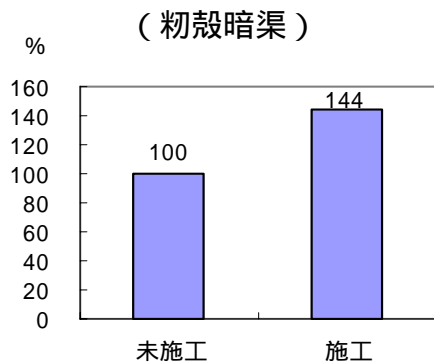


資料：作物統計

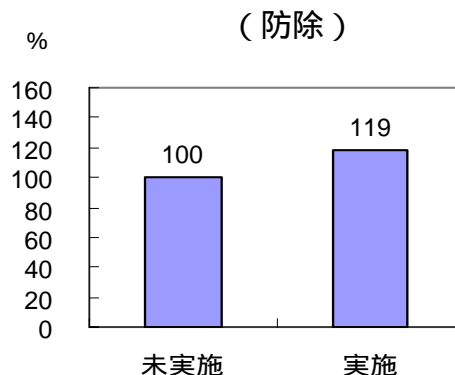
大豆の農産物検査成績の推移



栽培管理と単収



資料：石川農研



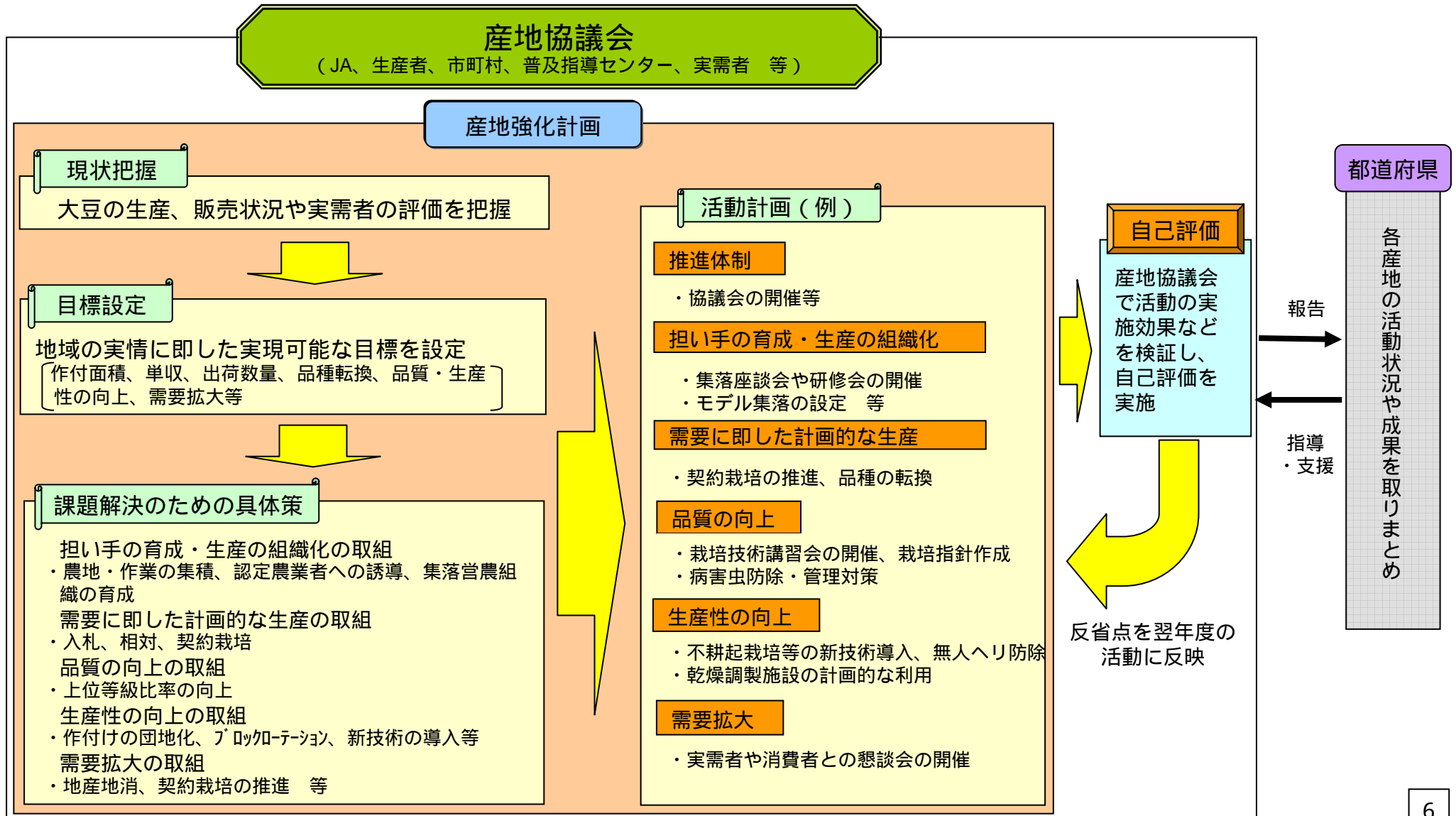
資料：北海道十勝農試

18年産大豆における低位等級の主な発生要因

3等格付理由	数量(比率)	発生要因
形質(粒の充実度等)	23,958ト(48%)	排水対策や肥培管理の不徹底
しわ粒	10,022ト(20%)	適期収穫行われなかったなど
汚損粒	7,161ト(14%)	不適切なコンバイン収穫作業

3 生産対策の推進 (1) 産地改革の推進

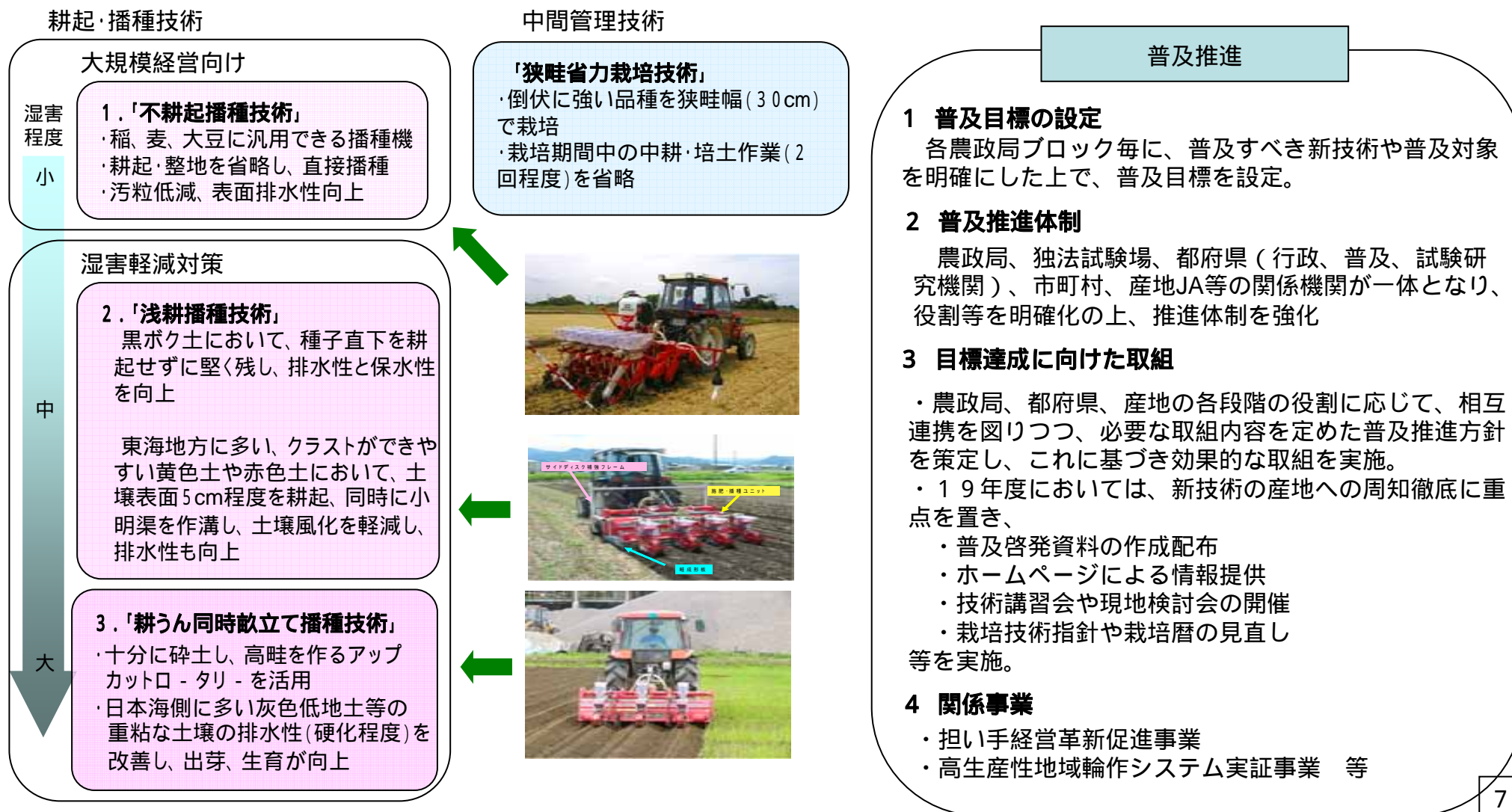
生産努力目標の達成に向け、各産地の農協を中心とした産地協議会（447産地協議会（平成19年7月末））が産地強化計画を策定し、品質・生産性の向上等に係る課題解決に向けた自主的・計画的な取組による産地改革を推進中。



(2) 大豆300A技術等の新たな技術の普及推進

大豆の生産は、担い手や生産組織への作業集積、作業の機械化等を推進した結果、生産規模は拡大したものの、単収及び品質の向上が図られていない状況。

このため、(独)農業・食品産業技術総合研究機構が開発した気象条件や土壌条件に応じた低コスト・省力安定生産技術(大豆300A技術)等の新技術の普及を推進。

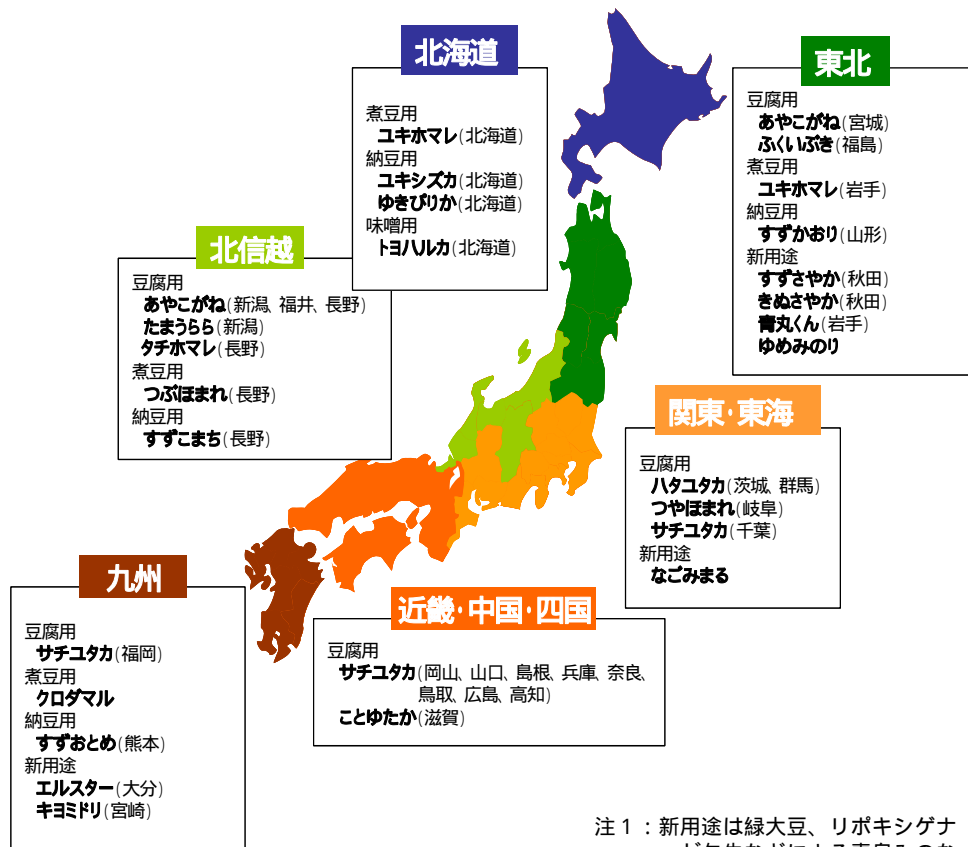


(4) 新品種の開発

新品種の育成に当たっては、豆腐用、煮豆用等の用途ごとに実需者ニーズを反映して加工適性が高い品種の開発を行うとともに、機能性を高めた新用途品種も開発。

開発された新品種については、産地段階での栽培実証圃場における技術の確立・普及等を実施することにより、作付面積も徐々に拡大。

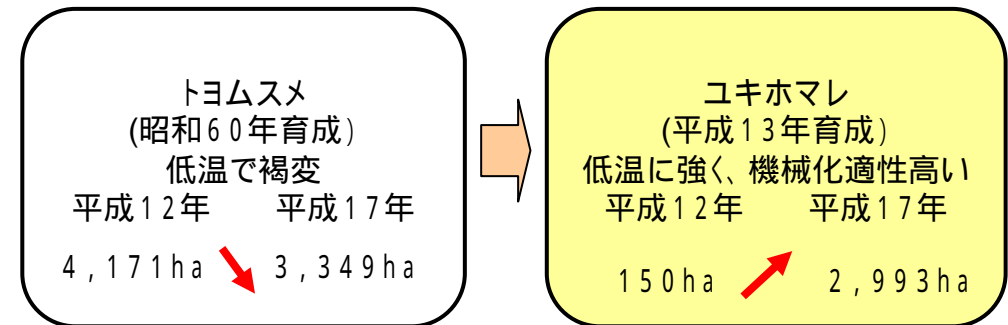
近年育成された大豆の新品種



注1: 新用途は緑大豆、リポキシゲナーゼ欠失などによる青臭みのない大豆等
 注2: 品種名の後の()内は奨励県

近年における新品種導入の事例

(北海道)



(近畿・中国地方)

